

臨時レポート

南欧の政局不安から金融市場が混乱

イタリアやスペインの政局混乱が欧州債務危機に発展する可能性は小さい

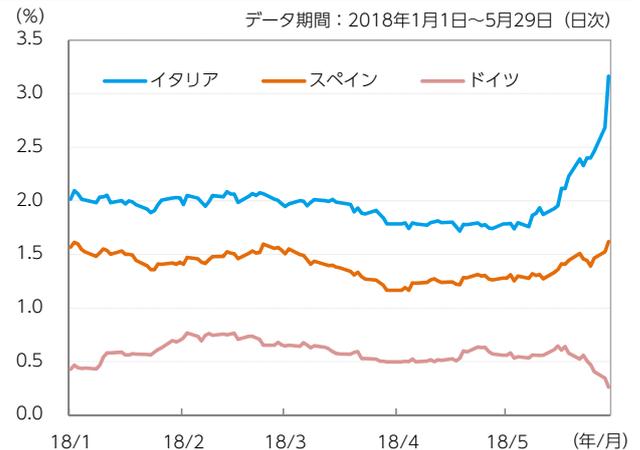
- ▶ イタリアやスペインの政局不安を背景に、南欧の株価は下落、金利は上昇。一方、リスク回避の動きから安全資産とされる英・独の金利は大幅低下。
- ▶ E C B（欧州中央銀行）を中心とする資金供給体制が強化されていること等を考慮すると、今回の混乱が欧州債務危機のような状況に発展する可能性は小さいものと思われる。

- イタリアやスペインの政局不安から欧州の株式市場が混乱し、その影響が米国や日本等にも広がっています。イタリアでは、今年3月の総選挙を経て進められていた新政権樹立の動きが一転頓挫することとなりました。5月27日、EU（欧州連合）との関係見直しを掲げたポピュリズム（大衆迎合主義）政党「五つ星」と極右「同盟」の両党が首相候補としたコンテ氏が提示したEU懐疑派の閣僚人事を、親EU路線を重視するマッテレッラ大統領が拒否。EUが求める緊縮財政路線に理解を示す人物を次期首相候補に指名し、組閣を命じたことから、両党と同大統領との対立が先鋭化。今年の夏から秋にも総選挙が行われる公算が大きくなりました。新政権が誕生するまで政策の停滞が続くとの観測や、再選挙で世論が再び「五つ星」や「同盟」を支持すれば、混乱が更に長引く可能性が高まったことが市場混乱の主な要因となりました。また、与党の汚職問題をきっかけに、ラホイ首相への不信任決議案が提出される等、スペインで政局の不透明感が強まりつつあることも悪材料となりました。
- 政局不安を背景に両国の株式市場は調整色を強めています。イタリアの政治混乱が表面化し始めた18日から29日までの騰落率をみると、イタリアの主要株価指数のF T S E ・ M I B指数は-9.0%、スペインのI B E X指数は-5.8%となっています。尚、欧州株式市場全体の動きを示す代表的な指数であるS T O X X 600指数（29日時点のイタリアとスペイン両国株式の構成比は合計約4%）は同2.6%下落しています。債券市場では29日のイタリアの10年国債金利が一時約4年9ヵ月ぶりとなる3.4%近辺まで上昇する一方、質への逃避からドイツの金利が低下しています。リスク回避姿勢の強まりから円高が進み、ユーロは対円で一時1ユーロ=124円台と約11ヵ月ぶりの安値をつけました。
- イタリア経済はユーロ圏名目GDP（国内総生産）の約15%、スペインは約10%、合計で全体の約4分の1を占めており（2017年）、両国の混乱が更に拡大することとなれば、ユーロ圏経済に大きなダメージを与えることも想定されます。2010~12年頃には、ギリシャが財政赤字が公表値より大きく膨らむことを発表したことから欧州債務危機が起こりました。しかし、現在はその経験を活かし、同危機を防ぐための資金支援策等の仕組みが導入される等、安全網がかなり強化されていると判断され、今回の政局不安が欧州債務危機のような状況に発展する可能性は低いものと思われます。当面の欧州株式市場は政局動向を巡って波乱含みの展開を続けそうですが、政局の混乱が深まれば、米国の利上げ観測の後退や、今年9月末のE C Bの資産買入れ期限の延長観測が高まり、金利の低下につながることも考えられます。金利動向が株式市場の下支え役を果す可能性もあると考えます。

図表1：イタリア等株式市場動向



図表2：イタリア等10年国債金利動向



(※) 使用株式指数（現地通貨ベース） イタリア：F T S E ・ M I B指数、スペイン：I B E X指数、欧州：S T O X X 600指数

出所) 図表1~2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>